

## 平成 21 年度一般会計予算の概要

### (1) 予算規模

一般会計の当初予算額は、316 億 6 千万円で前年度より 1 億円増、率にして 0.3% の伸びとなっています。

### (2) 歳入

- 市税は、前年度に比べ 2 億 6 3 9 9 万 8 千円（1.4%）の増加となりました。前年度も当初予算として過去最高でしたが、今年も更新することとなりました。これは、法人市民税の落ち込みで 2 億 2 2 0 1 万 5 千円の減収となるものの、市民税個人 1 億 1 7 4 7 万 3 千円の増、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）2 億 2 6 6 9 万円の増、市たばこ税 1 億 1 0 0 0 万円増などによるものです。
- 地方譲与税は、全体で 4 0 0 0 万円（11.8%）の減です。道路特定財源の一般財源化に伴って、地方道路譲与税の名称が地方揮発油譲与税となり、地方道路譲与税としての計上分は、20 年度分の未交付分で 21 年度に収入されるものです。
- 利子割交付金などの交付金につきましては、総額で 2 億 4 0 0 0 万円（16.6%）の減額となりました。世界的な景気後退の影響を受け、企業業績の悪化により配当割交付金が 6 0 0 0 万円（66.7%）減、消費活動の落込みにより地方消費税交付金が 5 0 0 0 万円（5.0%）減となりました。また、自動車取得税交付金については、税制改正で低燃費車・低公害車に対する軽減措置が導入されることもあり、1 億円（40.0%）の減少となっています。
- 地方交付税は、1 億 9 0 0 0 万円で、前年度に比べ 4 億 1 0 0 0 万円（68.3%）減となっています。これは、普通交付税が 3 億 9 0 0 0 万円（97.5%）の減額となったことが大きく影響しています。
- 国庫支出金は、2 9 億 2 6 1 万 4 千円で前年度に比べ 4 7 5 4 万 9 千円（1.7%）の増となっています。これは、妊婦健診に係る補助金（2 0 5 5 万 7 千円増）や小中学校耐震化事業に係る補助金（5 8 6 0 万 7 千円増）が増えたことや、スマート IC 整備に関する補助金が減少（4 4 0 0 万円）したことによるものです。
- 県支出金は、2 1 0 2 万 8 千円（1.5%）の減額です。増減の主なものは、衆議院議員総選挙に関する委託金（4 7 8 0 万円 7 千円）の皆増や、市債（県からの勤労青少年ホーム移管時に行った改修経費に対する起債）償還費に対する補助金（返済が完了したため、3 8 7 7 万 3 千円）の皆減などです。

- 繰入金は、財政調整基金の取崩しとして５億５０００万円計上しました。前年度に比べ、５０００万円（８．３％）の減となっています。
- 繰越金は、８億円で、前年度に比べ、２億５０００万円（２３．８％）の減となっています。
- 諸収入は、１１億３３２９万３千円で、前年度にあった、武蔵野操車場跡地開発に伴う道路や公園台帳整備に係る受託事業収入（３９９１万９千円）が皆減となったこと、などにより３００４万９千円減となりました。
- 市債は、３１億５４０万円で、前年度に比べ８億３１８０万円（３６．６％）の増となっています。普通建設事業債については２３１０万円減の８億７６９０万円ですが、赤字地方債である、臨時財政対策債が５億５０００万円増の１５億５０００万円、退職手当債が３億円増の４億円となり、前年度に対して大きく増加しました。なお、公債費負担の軽減を図るため、借換債を２億７８５０万円発行することとしています。

### （３）歳 出

- 議会費は、３億１２４４万５千円で前年度に比べ、２７９万９千円（０．９％）の増となりました。
- 総務費は４５億５７６４万２千円で前年度に比べ、３億２６万円（７．１％）の増で、主なものはらぼーと公共スペースの管理費（２３５０万１千円）、市議会選挙（７６６０万５千円）、衆議院議員選挙（４７８０万７千円）などです。
- 民生費は、１０１億６２８４万９千円で前年度に比べ、１億１０５万５千円（１．０％）の増で、保育所３箇所の給食調理民間委託の増（３３００万円増）、介護保険特別会計繰出金の増（６９８８万１千円増）、旧さつき保育所の除却工事（４１９０万２千円）などによるものです。
- 衛生費は、２６億３７８４万６千円で前年度に比べ、１億７７３万８千円（４．３％）の増で、妊婦一般健診の回数増（４０５８万１千円）、斎場改修工事（１億１５００万円）の増などによるものです。
- 労働費は、１億５６３７万４千円で、前年度に比べ、１５４万４千円（１．０％）の減となっています。
- 農林水産業費は、６８１１万６千円で、前年度に比べ、３３万５千円（０．５％）の増となっています。

- 商工費は、３億１８３万４千円で、前年度に比べ、１４３万１千円（４．７％）の増で、ららばーと公共スペースの運営事業（５００万円）、がんばろう企業応援事業補助（１８０万円）などの増によるものです。
- 土木費は、４１億６８６万６千円で、前年度に比べ、１億８８６万４千円（２．６％）の減で、スマートＩＣの整備完了（８７００万円の減）やＴＸ側道整備の減（６４００万円の減）などがあり、彦成川の改修や橋りょうの架け替えによる増があるものの減額となりました。
- 消防費は、１４億５０４万２千円で、前年度に比べ、１５９万８千円（１．１％）の増で、高規格救急車及び高度救命処理用資機材の更新（３１００万円）の増によるものです。
- 教育費は３１億２９８万４千円で、前年度に比べ、１億８２１０万円（５．５％）の減となりましたが、前年度末に都市機構への償還金の繰上げ償還を行ったため小学校費の償還金が１億３１７万４千円の減、中学校で６５１万４千円の減となり、学校の耐震化（１億２６３万３千円の増）や中学校の扇風機設置（２７００万円）などがあるものの減となりました。
- 公債費は４５億７１２万９千円で、前年度に比べ、１億４８２万８千円（３．１％）の減となりました。償還期間の終了や低利債へ借換えによるものです。
- 諸支出金は６２９万３千円で、前年度に比べ、１１７８万円（１５．８％）の減となりましたが、開発公社への利子補助金が利息の低下により減額となったものです。
- 予備費は９０００万円で、前年度に比べ、１０００万円（１２．５％）の増です。